

【安心・安全確保戦略】

防災・減災対策の推進について（高潮・津波対策の推進）

《農林水産省／水産庁／国土交通省》

提案・要望

高潮・津波対策を推進するための予算の確保

- 海岸防災事業の推進
 - ・ 徳山下松港海岸、本浦海岸、江崎漁港海岸、松屋植生海岸 他18海岸
- 周防高潮対策事業の推進
 - ・ 厚狭川、前場川 他8河川
- 津波・高潮危機管理対策事業の推進
 - ・ 横見海岸

現状

本県は三方が海に開け、特に、瀬戸内海沿岸には市街地や石油コンビナートなどの産業基盤が集積しているが、入江の多い南向きの海岸であることから、台風による甚大な高潮被害がたびたび発生



「海岸保全基本計画」、「河川整備計画」に基づき「高潮対策事業」を推進

課題・問題点

- ・ 県が管理する海岸保全区域等の延長約520kmのうち、整備済みは約320kmで、整備率は約6割程度であり、引き続き、護岸や堤防などの計画的かつ早期の整備が必要
- ・ 設計津波高を検討したところ、津波よりも高潮に対する施設整備高の方が高いことから、引き続き、高潮対策の推進が必要

周防高潮対策事業
二級河川 前場川



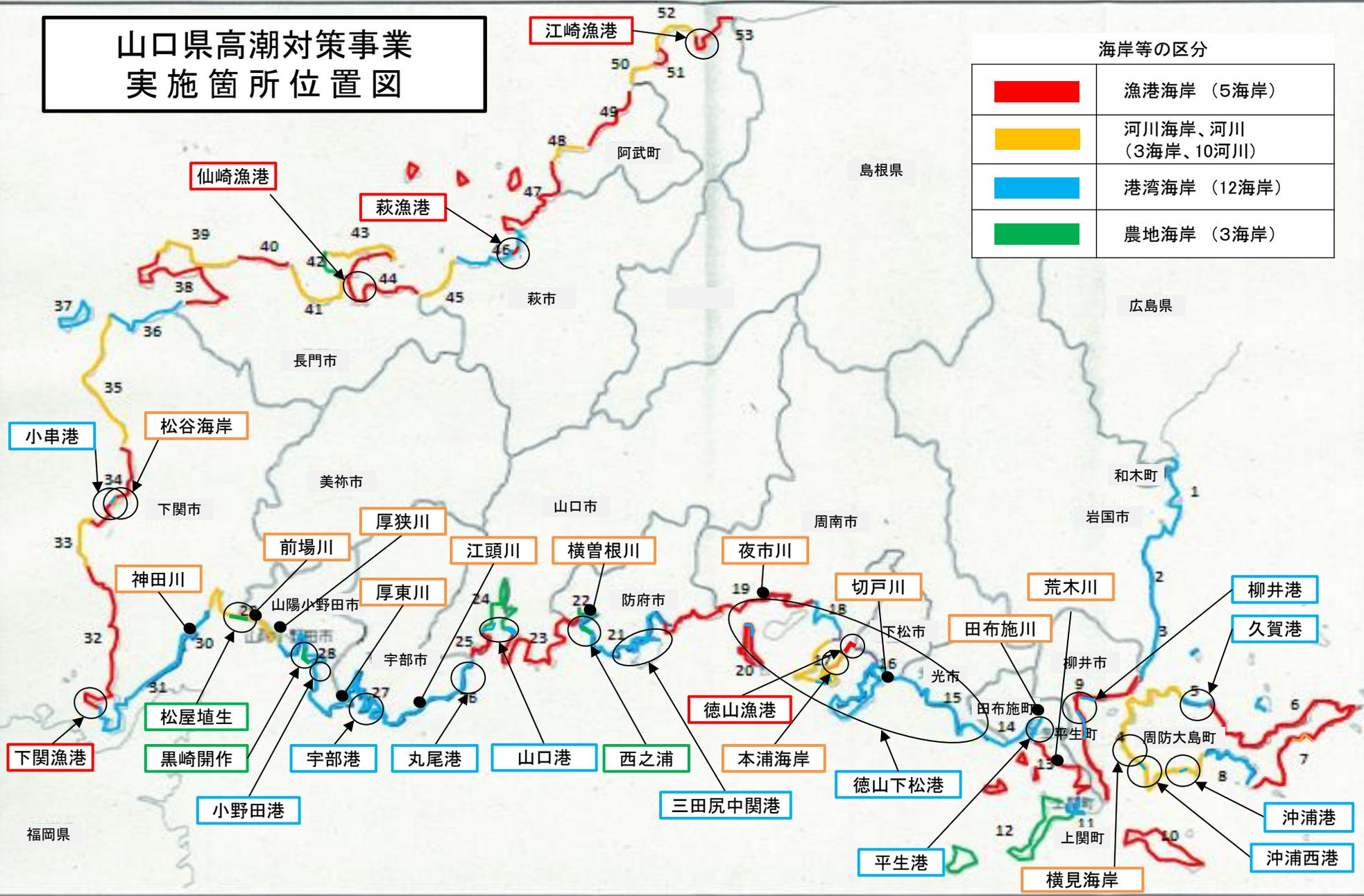
海岸高潮対策事業
徳山下松港 下松・笠戸地区



山口県高潮対策事業 実施箇所位置図

海岸等の区分

	漁港海岸（5海岸）
	河川海岸、河川（3海岸、10河川）
	港湾海岸（12海岸）
	農地海岸（3海岸）



防災・減災対策の推進について（洪水対策の推進）

《国土交通省》

提案・要望

洪水対策を推進するための予算の確保と制度の拡充

- 河川改修事業やダム建設事業等のハード対策を推進するための予算の確保
 - ・ 阿武川水系、田万川水系、須佐川水系(平成25年7月大雨災害関連)他22河川
 - ・ 平瀬ダム、大河内川ダム、木屋川ダム 他3箇所
- 避難体制等の充実・強化を図るソフト対策を推進するための交付金制度の拡充
 - ・ 最大クラスの洪水を想定した浸水想定区域図とハザードマップの整備

現状と課題

- ・ 本県では、平成21年7月の中国・九州北部豪雨、平成22年7月の梅雨前線豪雨、平成25年7月のこれまでに経験のない大雨、平成26年8月の県東部における記録的な豪雨により、7年間で4回も甚大な浸水被害が発生
- ・ 近年の気候変動に伴い、頻発・激甚化する水害から県民の暮らしの安心・安全を守るため、河川改修やダム建設などのハード対策と避難体制等の充実・強化を図るソフト対策の着実な推進が必要



防災・減災対策の推進について（土砂災害対策の推進）

《農林水産省／林野庁／国土交通省》

提案・要望

1 土砂災害対策を推進するための予算の確保

- 砂防事業の推進
 - ・ 西上小路川 他74箇所
- 急傾斜地崩壊対策事業の推進
 - ・ 亀山地区 他57箇所
- 地すべり対策事業の推進
 - ・ 須川地区、朝晩田3期地区 他20箇所
- 治山事業の推進
 - ・ 多田地区 他54箇所

2 集落周辺の既存治山施設の防災力機能調査のための予算の確保

- 治山施設及び上流域における山地災害危険度調査

現状と課題

山口県の現状

- ・ 県土の88%が山地や丘陵地
- ・ 脆弱な地質が広く分布
- 非常に多くの危険箇所が存在し、ひとたび大雨が降れば、県内どこでも土砂災害が発生するおそれ

土砂災害危険箇所数 22,248カ所 **全国第3位**

- ・ 平成21年7月、県中部で大規模な土石流災害が発生
- ・ 平成25年7月、県北部で多くの土砂災害が発生
- ・ 平成26年8月、県東部で甚大な土砂災害が発生

近年、県内各地で土砂災害が多発

- 県民一人ひとりのいのち・安心を守るため、**ハード・ソフトの両面**から推進
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備等(レッド指定H28完了)
 - ・ 要配慮者利用施設が立地する箇所等に土砂災害防止施設を重点的整備

課題・問題点

- ・ 土砂災害防止施設の整備状況 → 23.7%と低い水準

土砂災害状況(平成26年8月6日の県東部の大雨災害)

被災状況

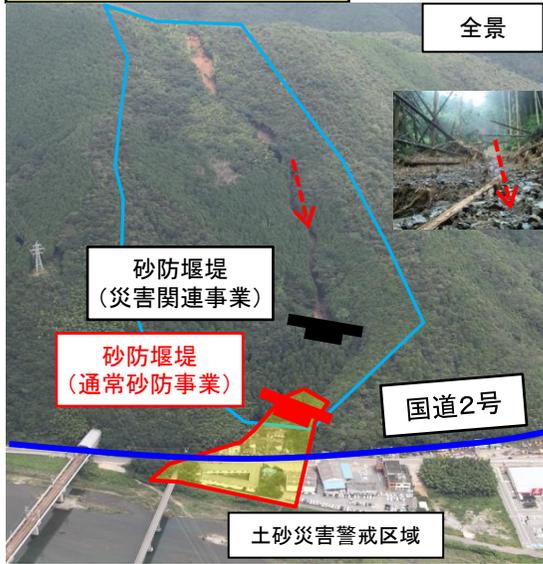


西上小路川(岩国市) 砂防事業[災関フォロー]



代表箇所 の 状況写真及び箇所図

① 西上小路川 砂防事業



② 朝晩田3期地区 地すべり対策事業



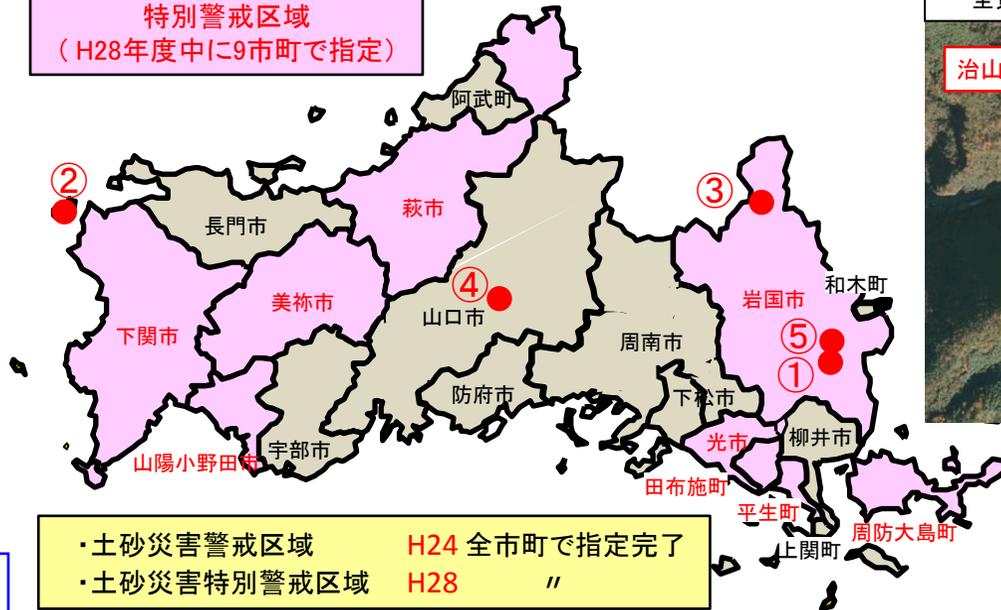
③ 須川地区 地すべり対策事業



④ 亀山地区 急傾斜地崩壊対策事業



特別警戒区域
(H28年度中に9市町で指定)



⑤ 多田地区 治山事業



防災・減災対策の推進について (道路・堤防の耐震化の推進)

《国土交通省》

提案・要望

道路・堤防の耐震化を推進するための予算の確保

- 橋りょうの耐震補強の推進
 - ・ 彦島大橋、荒神大橋、長浴大橋、須佐こ線橋 他45橋
- 堤防の耐震化の推進
 - ・ 厚狭川、横曽根川

現状

- 背景
 - ・平成28年4月に震度7の熊本地震が発生し、甚大な被害
 - ・南海トラフ地震が今後30年以内に高い確率で発生すると予想
 - ・平成26年3月14日に伊予灘を震源とする地震が発生し、大きな被害はなかったものの柳井市や防府市などで震度5弱を観測
 - ・地震災害から県民の暮らしの安心・安全を守るため、橋りょう、堤防の耐震化が必要
- 事業概要
 - ◇橋りょうの耐震補強の更なる推進
 - ・発災後の救命・救助活動への支援や、被災地への物資輸送・産業の復興等を目的とした、緊急輸送道路等の橋りょうの耐震補強
 - ◇堤防の耐震化の推進
 - ・背後の地盤高が低く、地震により沈下した堤防を、大潮の満潮時に海水が越えて大きな浸水被害が発生する区間の堤防の耐震化



課題

・耐震化率の状況

	対象施設	耐震化済	耐震化率
橋りょうの耐震補強	233橋	59橋	25%
堤防の耐震化	40km	20km	50%

いずれの施設も耐震化率が低く、早期に耐震化を図ることが必要

位置図

須佐こ線橋 耐震補強



橋脚 RC巻立工



〈 凡 例 〉

	第1次緊急輸送道路 (県庁所在地、広域生活圏中心都市の市役所及び重要港湾、空港等を連絡する道路)
	第2次緊急輸送道路 (第1次緊急輸送道路と市役所及び町役場、主要な防災拠点(行政機関、港湾等)を連絡する道路)
	第1次緊急輸送道路に接続すべき防災拠点
	第2次緊急輸送道路に接続すべき防災拠点
	橋りよの耐震補強 平成29年度要望箇所
	堤防の耐震化 平成29年度要望箇所

長浴大橋 耐震補強



橋脚 RC巻立工



荒神大橋 耐震補強



更新

彦島大橋
耐震補強

厚狭川
堤防の耐震化

横曽根川
堤防の耐震化

防災・減災対策の推進について (公共土木施設の老朽化対策の推進)

《総務省／国土交通省》

公共土木施設の老朽化対策を推進するための予算の確保と地方財政措置の充実

- 長寿命化のための補修工事の推進
 - ・ 道路施設 (大島大橋、角島大橋、美祢トンネル 他125箇所)
 - ・ 公園施設 (維新百年記念公園 他4箇所)
 - ・ 流域下水道 (周南流域下水道、田布施川流域下水道)
 - ・ 土砂災害防止施設 (川尻地区地すべり防止施設 他28箇所)
 - ・ 排水機場 (土穂石川、大内川 他13箇所)
 - ・ ダム (湯免ダム、真締川ダム 他17箇所)
 - ・ 港湾施設・海岸保全施設 (徳山下松港、岩国港、三田尻中関港、麻郷地区海岸、昭和開作海岸 等)
- 道路施設の的確な維持修繕の推進
 - ・ 国道187号、県道岩国大竹線 他273路線
- 長寿命化のための点検・調査に対する地方財政措置の充実

提案・要望

現状

・山口県における長寿命化計画の策定状況

施設名	～H27	H28	H29	H30～
橋梁、トンネル、排水機場、下水道処理施設、港湾施設、公園施設	計画策定	計画的な対策		
横断歩道橋等、砂防関係施設、海岸保全施設、下水道管路施設	計画策定	計画的な対策		
ダム、道路カルバート	計画策定	計画的な対策		

・山口県内自治体における点検計画 (法により点検が必要な施設数(道路)) 道路メンテナンス年報(平成27年11月)抜粋

	施設数 合計	H28	H29	H30
橋梁	13,571	3,321	3,399	3,487
トンネル	161	13	25	53
道路付 属物等	251	27	91	10

※全ての施設について平成29年度に策定完了予定

課題

長寿命化計画等に基づき老朽化対策を推進するための予算の確保が必要

長寿命化計画に基づき行われる点検・調査にも多額の財政需要が見込まれており、財源の確保が必要

代表事例

道路施設の長寿命化対策の推進

橋梁点検



上関大橋

床版劣化状況



補修後 断面修復工+剥落防止工



橋梁点検



流域下水道の長寿命化対策の推進

周南浄化センター
沈砂搬出機
後部軸受スプロケット劣化状況



公園施設の
長寿命化対策の推進

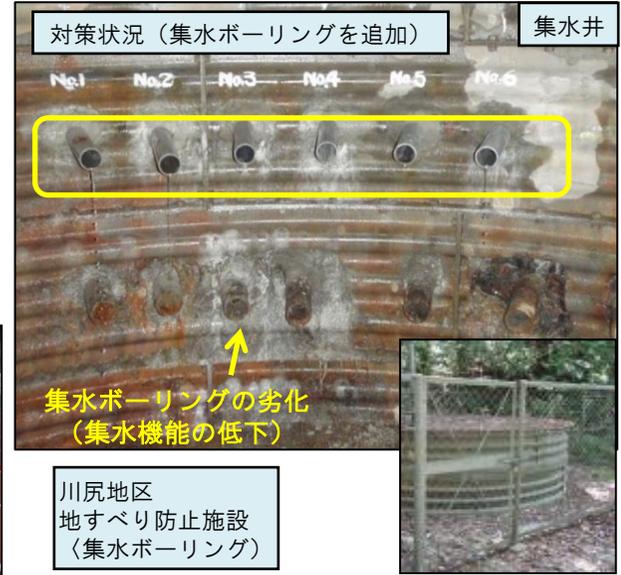
維新百年記念公園
補助陸上競技場



土砂災害防止施設の老朽化対策の推進

対策状況（集水ボーリングを追加）

集水井



集水ボーリングの劣化
（集水機能の低下）

川尻地区
地すべり防止施設
（集水ボーリング）



排水機場の長寿命化対策の推進

玉鶴川排水機場



主軸インペラ清掃状況



清掃後

ダムの長寿命化対策の推進

小瀬川ダム

ゲートの
塗装の劣化



塗装前



塗装後



港湾施設・海岸保全施設の長寿命化対策の推進

宇部港沖の山岸壁

エプロンの劣化状況



岸壁エプロンの
クラック、不等沈下

岸壁エプロン打替え後



防災・減災対策の推進について (ため池災害の未然防止対策の推進)

《農林水産省》

提案・要望

ため池災害の未然防止対策を推進するための予算の確保

- ため池一斉点検結果や地域防災計画に位置づけられた老朽化したため池の計画的かつ早期の整備を促進
- 放棄ため池や利用度の低下したため池を集落単位でまとめて整備し、ため池災害の未然防止対策を推進
- 災害リスクを軽減する管理システムの調査研究・開発の推進

現状

- ため池総数 9,995箇所 (全国5位)
- 平成21、22、25年の大雨災害において、ため池が決壊し、甚大な被害が発生
- 老朽化したため池の計画的な改修整備を実施
- 地域において用途廃止が必要とされたため池のリスク除去に着手

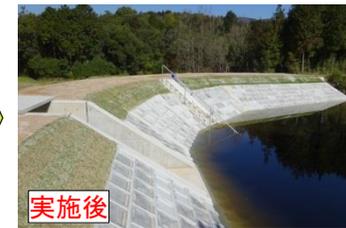
課題・問題点

- 早期に改修整備を要する老朽化したため池 110箇所 (H28時点)
- 廃止等が妥当なため池 約 100箇所
- 災害リスクを軽減する管理システムの調査研究・開発の推進
・ハザードマップ等、平常時からの備えに加え、緊急時における情報の共有化等による安全確保対策の推進

老朽化ため池の改修整備



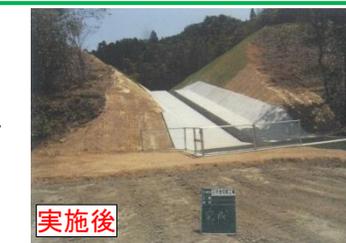
計画的
改修



用途廃止ため池の切開



早期の
リスク
除去



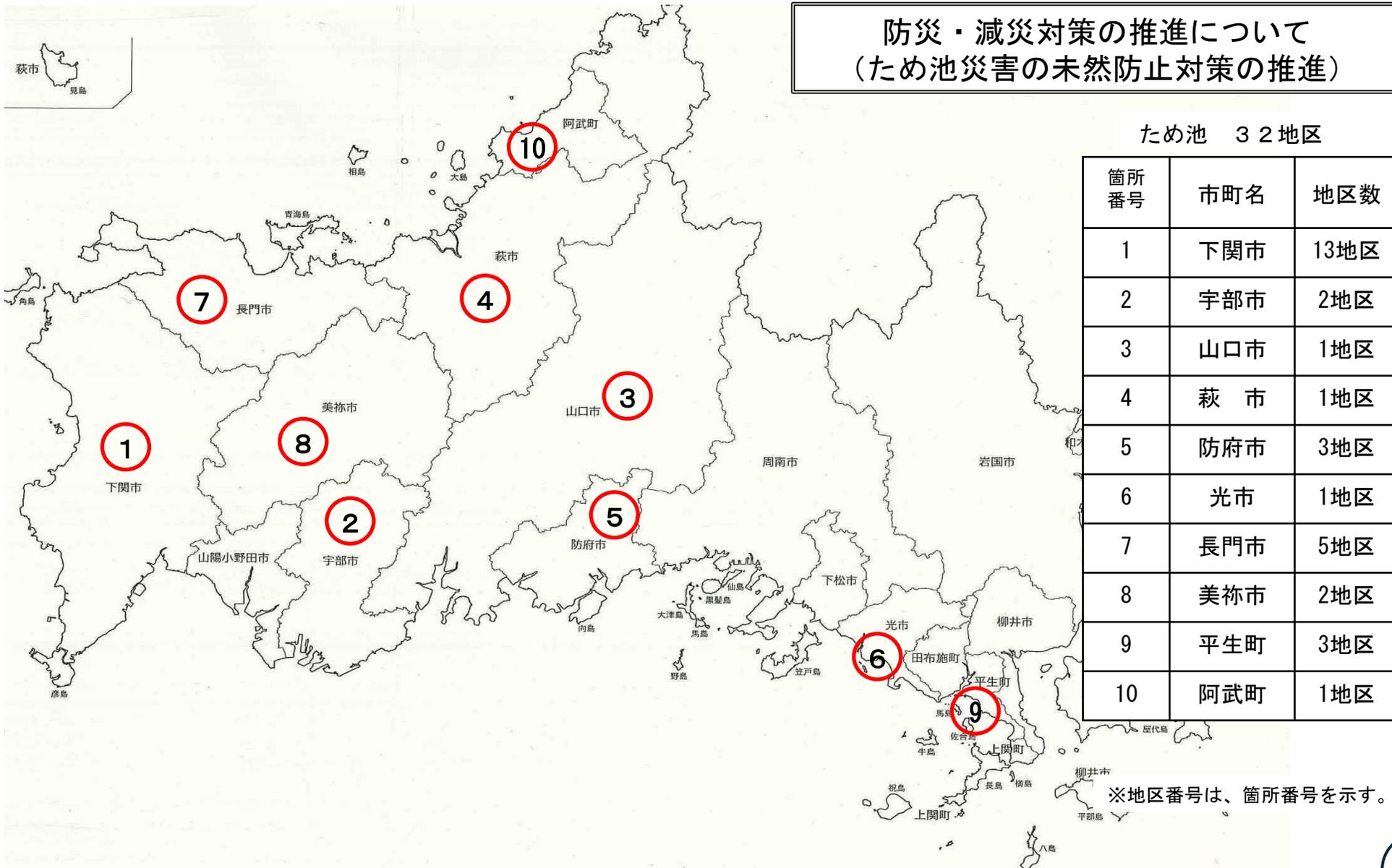
遠隔監視システム開発の調査研究



監視
データ
の送信



防災・減災対策の推進について (ため池災害の未然防止対策の推進)



防災・減災対策の推進について (農林水産施設の長寿命化対策の推進)

《農林水産省／林野庁／水産庁》

提案・要望

農林水産施設の長寿命化に向けた「予防保全対策」を推進するための予算の確保

○ 農業用施設の長寿命化対策の推進

- ・ 農業用ダム : 狩音ダム(長門市) 他 2地区
- ・ 頭首工 : 一の井手地区(萩市) 他 9地区
- ・ 排水機場 : 総合堰地区(防府市) 他 8地区

○ 治山施設の長寿命化対策の推進

- ・ 治山ダム : 日之浴地区(岩国市) 他 2地区

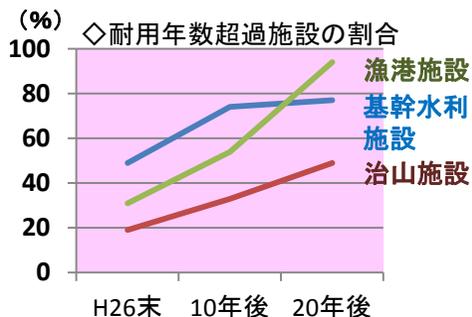
○ 漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化対策の推進

- ・ 漁港施設 : 下関漁港 他 5漁港
- ・ 海岸保全施設 : 仙崎漁港 他 2漁港

現状

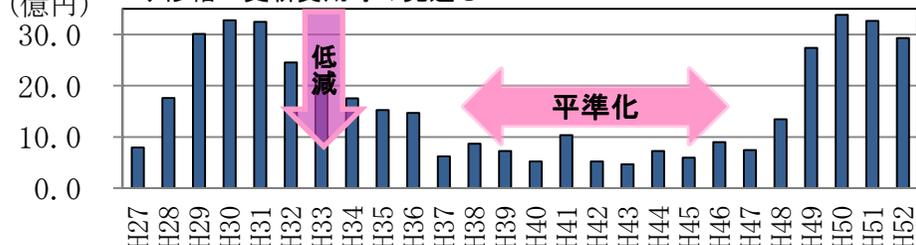
○山口県農林水産公共施設長寿命化計画を策定(H27年10月)

- ・ 今後、耐用年数を経過する施設が急速に増加



- 従来の修繕や更新の手法は、「事後保全対策」が中心で、更新時期が集中し、ピーク時には、膨大な費用が必要

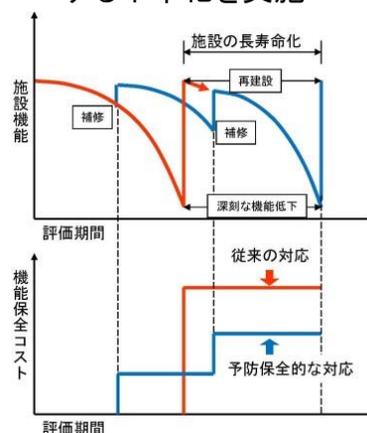
◇修繕・更新費用等の見通し



課題・問題点

○更新コストの低減と平準化の対応が必要

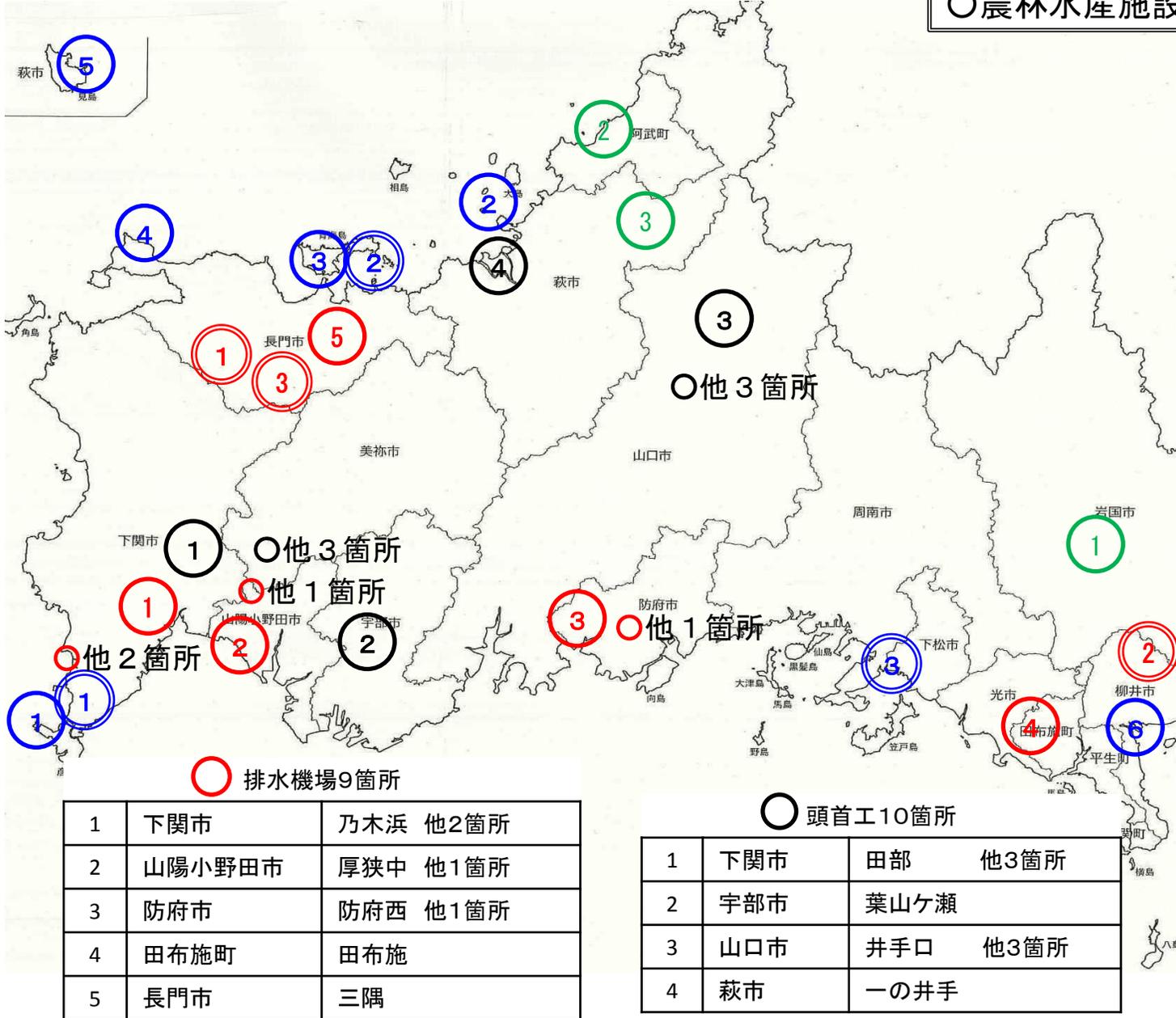
- ・ 深刻な機能低下が発生する前に、予防保全対策を実施することにより、更新コストを低減
- ・ 個別施設の情報化の取組みを推進し、更新時期の集中化を抑制する平準化を実施



○予防保全対策



防災・減災対策の推進
 ○農林水産施設の長寿命化対策の推進



○ 治山施設3地区

1	岩国市	日之浴
2	阿武町	宇田
3	萩市	高佐下

○ 農業用ダム3箇所

1	長門市	狩音
2	柳井市	柳井
3	長門市	阿惣

○ 漁港施設6漁港

1	下関市	下関漁港
2	萩市	萩漁港
3	長門市	仙崎漁港
4	長門市	川尻漁港
5	萩市	見島漁港
6	柳井市・光市	内海東部・光熊毛地区

○ 海岸保全施設3漁港

1	下関市	下関漁港
2	長門市	仙崎漁港
3	周南市	徳山漁港

○ 排水機場9箇所

1	下関市	乃木浜 他2箇所
2	山陽小野田市	厚狭中 他1箇所
3	防府市	防府西 他1箇所
4	田布施町	田布施
5	長門市	三隅

○ 他3箇所

○ 頭首工10箇所

1	下関市	田部 他3箇所
2	宇部市	葉山ヶ瀬
3	山口市	井手口 他3箇所
4	萩市	一の井手

防災・減災対策の推進について（公立学校施設の耐震化の促進）

《文部科学省/総務省/内閣府》

提案・要望

1 耐震化事業に対する国庫補助の嵩上げ措置の拡充

- 改築(耐震化)事業に対する国庫補助の拡充
- 屋内運動場等の吊り天井落下防止対策に対する国庫補助の拡充

2 耐震化事業に係る地方財政措置の充実

- 地方債、地方交付税措置の充実

3 耐震化事業の予算確保

- 耐震改築事業に対する十分な予算確保

現状

- 本県小中学校の耐震化は、平成27年度末時点で未完了（建物の耐震化・屋内運動場等の吊り天井落下防止対策）
- 構造耐震指標(Is)0.3以上の建物に対する、耐震対策の遅れ
- 市町の財政状況は厳しく、できる限り早期の耐震化完了に向け、さらなる国の財政措置の充実が不可欠

【本県の耐震化】

区分	27年度末耐震化率(見込)	28年度末耐震化率(見込)
小中学校	約94%	約96%

【国の制度】

※地震防災対策特別措置法(H32年度まで延長)

区分	原則	特例(地震特措法)	
		Is値0.3未満	Is値0.3以上
補強	1/3	2/3	1/2
改築	1/3	1/2	嵩上げ措置なし
吊り天井対策	1/3	嵩上げ措置なし	

同じ耐震化を目的とした事業であっても国の負担割合に差

課題・問題点

学校施設は学習・生活の場かつ避難場所であることから、安全性確保のため、耐震化の継続整備が必要

- ・耐震化未実施の多くの施設は、老朽化し、市町は補強ではなく改築により耐震化を図る計画であり、改築(耐震化)事業についても、補強事業と同等の嵩上げ措置が必要
- ・吊り天井等対策の早期完了には、国庫補助の嵩上げ措置が必要
- ・構造耐震指標(Is)0.3以上の建物の耐震化の促進

➤ 耐震化に対する国庫補助制度の拡充(嵩上げ措置)

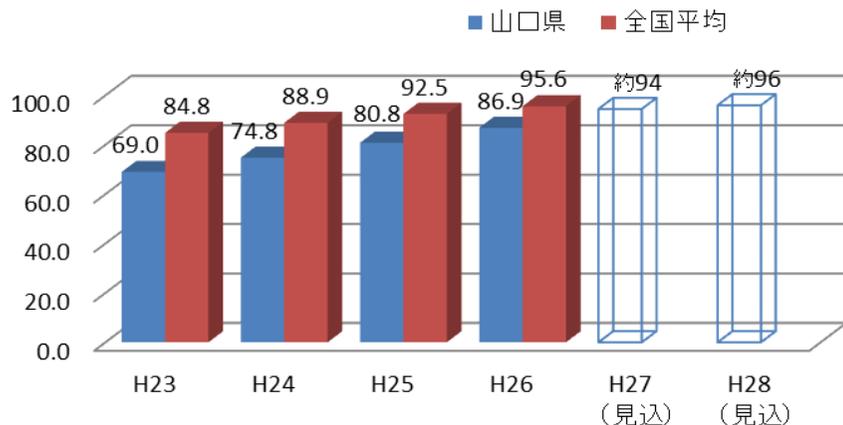
- ・耐震化を促進する、地方負担の軽減措置が必要
- ・地方負担軽減のため、「全国防災事業債」と同等の支援措置が必要

➤ 地方財政措置の充実

- ・改築(耐震化)事業の国予算が確保されなければ、耐震化の取組停滞

➤ 耐震改築事業に対する十分な予算確保および事業採択

山口県公立小中学校の耐震化率



	25年度末	26年度末	目標
小中学校	80.8% (全国44位) 未耐震棟数330棟	86.9% (全国44位) 未耐震棟数224棟	早期の耐震化完了

山口県公立小中学校の未耐震棟数

◆建物の耐震化の未実施棟数

25年度末	26年度末	27年度末 (見込)
330棟	224棟	約100棟

◆吊り天井落下防止対策の未実施棟数

25年度末	26年度末	27年度末 (見込)
141棟	125棟	約90棟

吊り天井等落下防止対策の地方財政措置

	国庫補助	地方財政措置	実質的な地方負担
27年度	1/3	全国防災事業債	13.3%
28年度	1/3	学校教育施設等整備事業債	26.7%

実質的・地方負担が早期耐震化の妨げ

国庫補助の嵩上げ措置の拡充

- 改築(耐震化)事業の国庫補助の嵩上げの拡充
- 吊り天井対策の国庫補助の拡充

地方財政措置の充実

- 「全国防災事業債」と同等の支援措置

耐震化事業の予算確保

- 耐震改築事業に対する予算措置および事業採択

安心・安全な学校づくり

～安心・安全確保戦略～

防災・減災対策の推進について（建築物の耐震改修の促進）

《国土交通省》

提案・要望

大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修費用に対する国の支援の更なる拡充

現状

- ・南海トラフ地震等大規模地震の切迫性が指摘される中、被害を可能な限り軽減するためには、建築物の耐震化を着実に進めていくことが必要
- ・特に、不特定多数の者等が利用する大規模建築物や地震被災時に応急対策活動の拠点や避難所となる防災上重要な建築物は、早急な耐震化が必要

建築物の耐震化の促進のための規制強化

■耐震診断の義務化・耐震診断結果の報告

病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの等	平成27年末まで
地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物	地方公共団体が指定する期限まで
都道府県が指定する庁舎、避難所等の防災上重要な建築物	

課題・問題点

- ・耐震改修促進法の改正(平成25年11月施行)により、大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震診断結果の報告が義務付けられ、その結果が公表される
- ・公表に当たっては、耐震診断結果だけでなく、耐震改修の実施時期も同時に公表することが望ましいことから、建物所有者に、耐震改修に向けた意思決定を促す必要がある
- ・大規模建築物及び防災上重要な建築物の耐震改修については、多額の費用を要するため、建物所有者や地方公共団体の負担が大きく、耐震化の障害となる

大規模建築物や防災上重要な建築物の耐震改修は、多額の費用を要することから、建物所有者及び地方負担の軽減を図るための支援策の更なる拡充が必要

山口県における想定地震

- 山口県には、10以上の活断層が存在しており、これらの活断層が動いた場合、直下型地震の発生により想定される最大震度は、7～6弱

想定地震	規模	最大震度	死傷者	全壊家屋	半壊家屋
東南海・南海地震	M8.5	6弱（県東部）	123人	850棟	5,268棟
大竹断層(小方・小瀬断層)	M7.2	7（県東部）	6,296人	21,454棟	41,568棟
菊川断層	M7.0	7（県西部）	2,321人	4,620棟	16,705棟
大原湖断層系(宇部東部断層+下郷断層)	M7.0	7（県東部）	7,557人	15,303棟	42,305棟

山口県の主な活断層の位置



山口県地震被害想定調査報告書(平成20年3月)

観光振興に向けた建築物の耐震性の確保

山口の魅力発信・観光力強化プロジェクトの推進

大規模ホテル(観光基盤施設)の早期耐震化が重要

財政支援

多額の改修費用(廃業も発生)

山口県の財政支援のスキーム

- 不特定多数の者等が利用する大規模建築物及び県が指定する防災上重要な建築物の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度については、創設済(耐震診断は所有者負担なし)
- 補強設計の補助制度については、今年度より創設

○大規模建築物の耐震改修

国負担分 33.3% (交付金 11.5%) + (補助金 21.8%)	地方負担分 11.5% (県 5.75%) + (市町 5.75%)	所有者負担分 55.2%
---	---	------------------------

国の支援の更なる拡充(補助対象の拡大など)

- ホテル
 - 耐震改修に伴う美観対策費用
 - 営業継続のための仮設設置費用
 - 工事期間中の営業補償費用 等
- 病院
 - 医療業務継続のための代替施設設置費用
 - 振動・騒音対策費用 等

○防災上重要な建築物の耐震改修

国負担分 2/5 (交付金 1/3) + (補助金 1/15)	地方負担分 1/3 (県 1/6) + (市町 1/6)	所有者負担分 4/15
--	---	-----------------------

国の支援の更なる拡充(補助対象の拡大など)

- 避難所等
 - 営業継続のための仮設設置費用
 - 工事期間中の営業補償費用
 - 振動・騒音対策費用 等

地域の医療提供体制の充実について

《厚生労働省》

提案・要望

1 医療機能の分化・連携の推進

- 地域医療構想の実現に向けた病床機能の転換を促進するための制度の充実
 - ・診療報酬上のインセンティブ付与、新たな医療・介護サービス提供施設の早期提示と当該施設への転換に対するインセンティブ付与
- 地域医療介護総合確保基金(医療分)の確保・柔軟な運用
 - ・地域医療構想の実現に向けた施策の推進のための安定的・継続的な財源措置と、事業区分間の調整など円滑な事業実施に向けた柔軟な制度運用

2 医師確保対策の推進

- へき地等の医師確保が困難な地域や不足する産婦人科・小児科等の医師を確保するため、計画的に養成・配置する仕組みの構築
 - ・新専門医制度の実施に伴う都道府県・診療科の専門医適正数の設定、研修終了後における医師不足地域等での一定期間の勤務義務付け

現状

【山口県の医療課題】

＜高齢化率4位、1人当たり医療費5位＞

◆医療機能の偏在

療養病床が極めて多く(全国2位)、回復期機能が少ない

高度・専門医療機関の配置の地域偏在

◆療養病床が多い一方、訪問診療の実績が低調

◆医師が偏在(地域・診療科)し、とりわけ若手医師が急速に減少

【国の動き】

・H27年12月 「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」の設置

・H28年 4月 社会保障審議会「療養病床の在り方等に関する特別部会」の設置(年内とりまとめ)

・H28年 5～6月 基金(医療分)内示

課題・問題点

- ・ 医療機能の分化・連携の推進に向け、病床機能の転換促進が必要

⇒ 診療報酬上のインセンティブ付与、療養病床の機能転換の選択肢となる新たなサービス提供施設の早期提示と当該施設への転換に対するインセンティブ付与

- ・ 地域医療構想の実現に向け、高齢化率、単身世帯割合など、地域の実情に応じた施策の推進が必要

⇒ 基金による財源の安定的・継続的な確保と、柔軟な制度運用

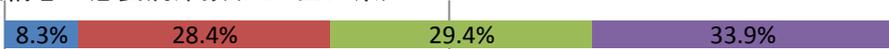
- ・ 国において医師を計画的に養成・配置する仕組みの構築が必要

⇒ 新専門医制度による新たな不均衡を回避するため、国における都道府県や診療科ごとの専門医適正数の設定、研修終了後における医師不足地域等での一定期間の勤務義務付け

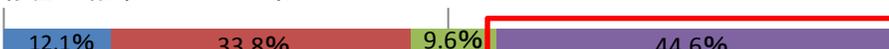
1 医療機能の分化・連携の推進

(地域医療構想における必要病床数と病床機能報告結果の比較)

地域医療構想の必要病床数(H37 山口県)

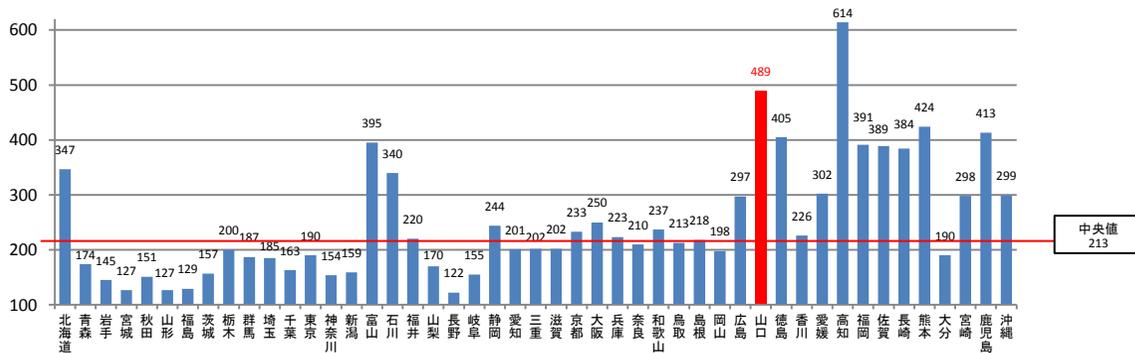


病床機能報告の結果(H27 山口県)



■ 高度急性期 ■ 急性期 ■ 回復期 ■ 慢性期

(療養病床の入院受療率(10万人当たり(H23))



中央値 213

県の取組

- ・地域医療構想の達成に向けた病床機能転換の推進
- ・地域医療介護連携情報システムの整備 等

(在宅患者訪問診療実施件数(10万人当たり(H26))



全国平均 3,249

県の取組

- ・在宅医療の普及啓発、提供体制の充実、医療と介護の連携 等

(地域医療介護総合確保基金(医療分)の確保・柔軟な運用)

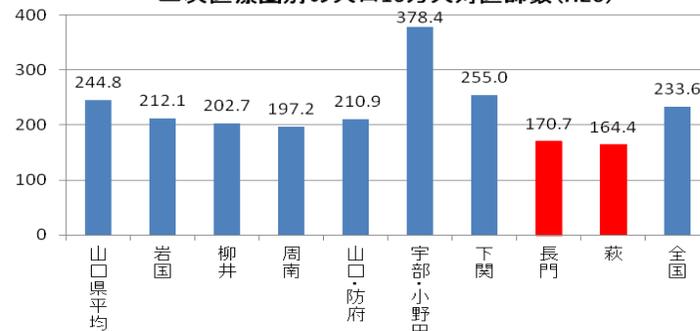
医療機関による自主的な病床機能の分化・連携を促進するためには、その前提として在宅医療提供体制の構築、各医療機能を担う医療従事者の確保が不可欠

県の取組

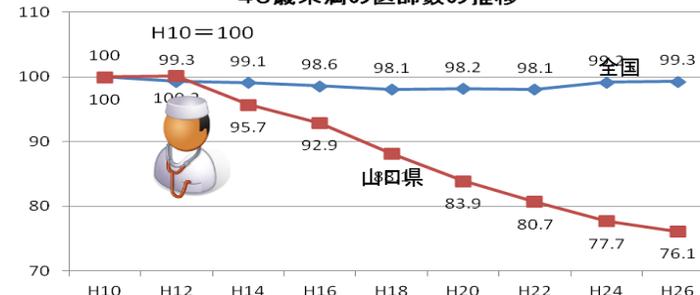
- ・病床機能の分化・連携、在宅医療、医療従事者の確保対策の推進に向けた基金事業の実施

2 医師確保対策の推進

二次医療圏別の人口10万人対医師数(H26)



45歳未満の医師数の推移



県の取組

- ・医師確保が困難な地域、診療科への支援
- ・女性医師に対する支援(院内保育所等) 等

地域の介護提供体制の充実について

《厚生労働省》

提案・要望

1 「介護離職ゼロ」に向けた支援の充実

- 地域医療介護総合確保基金(介護分)の確保・柔軟な運用
介護施設等整備や介護人材確保等に向けた安定的・継続的な財源措置と制度の柔軟な運用
- 仕事と介護の両立支援に係る介護休業制度の拡充

2 介護人材確保対策の推進

- 処遇改善加算の拡充等による介護職員の処遇改善の一層の推進
- 介護職員のキャリアが適正に評価され、処遇改善につながる仕組みづくりの推進
- 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の構築
- 介護業務のイメージアップの促進

3 認知症対策の充実強化

- 認知症に対する技術支援の拡充
- 認知症対策を担う人材養成に対する支援の拡充

現状

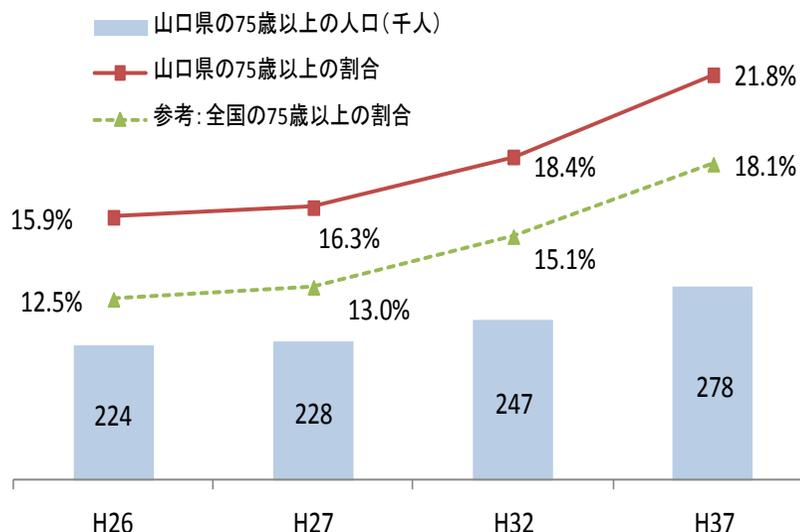
山口県の現状

- 75歳以上人口・割合の増加
・ H26 224千人、15.9% → H37 278千人、21.8%
- 介護職員の不足数
・ H29 2,280人 → H37 3,878人
- 有効求人倍率
・ H28.2 介護職員：2.34（全職種：1.29）
- 賃金の状況（H26賃金構造基本統計調査）
・ 介護職員：212.6千円（全業種：264.2千円）
- 処遇改善加算の届出状況
・ H28.1 80.8%（うち加算Ⅰ 70.4%）
- 認知症の人の将来推計
・ H27 7.1万人 → H37 8.6～9.3万人
※認知症サポート医や認知症介護指導者等の人材が不足
- 介護離職者数
・ H23 1,300人（離職者全体の3.33%）

課題・問題点

- 「介護離職ゼロ」に向けた支援の充実
 - ・ 介護サービス提供体制の整備やサービスの質の向上が必要
→ 地域医療介護総合確保基金(介護分)の継続的確保が必要
 - ・ 仕事と介護の両立支援の推進が必要
→ 介護休業制度の拡充が必要
- 介護人材確保対策の推進
 - ・ 介護職員の賃金水準は他業種より低く、人材確保の大きな阻害要因
→ 介護職員の賃金の引き上げ等の一層の処遇改善が必要
 - ・ キャリアを適切に評価する仕組みや人材育成の取組が不十分
→ 介護職員のキャリアパスや事業所の認証評価制度が必要
 - ・ 介護業務に対するマイナスイメージが先行
→ 介護業務のイメージアップの促進が必要
- 認知症対策の充実強化
 - ・ 認知症の予防や早期対応への技術的対応に温度差
→ 認知症に対する技術支援の拡充が必要
 - ・ 認知症対策を担う人材が不足
→ 認知症対策を担う人材養成への支援の拡充が必要

山口県の75歳以上人口の将来推計



介護現場の状況

◆仕事のイメージ※1

・きつい	65.1%
・社会的に意義ある	58.2%
・給与水準が低い	54.3%
・やりがいがある	29.0%

◇労働条件等の不満※2

・人手が足りない	48.3%
・賃金が低い	42.3%
・休暇が取りにくい	34.9%

◇採用が困難な理由※2

・賃金が低い	61.3%
・仕事がきつい	49.3%
・社会的評価が低い	38.2%

◇介護労働者から見た職場の取組状況※2

・キャリアアップの仕組みの整備	18.0%
・介護能力を適切に評価する仕組み	15.2%

※1 介護保険制度に関する世論調査(H22内閣府) ※2 H26年度介護労働実態調査

「介護離職ゼロ」に向けた支援の充実

地域医療介護総合確保基金
(介護分)の確保・柔軟な運用

介護休業制度の拡充

介護サービスの充実・仕事と介護の両立

介護人材確保対策の推進

介護職員の
処遇改善

キャリアパス
の構築

認証評価制度
の構築

イメージアップ
の促進

介護人材の安定的な確保と働きやすい環境づくり

認知症対策の充実強化

技術支援の拡充

人材の養成

認知症の人が安心して暮らせる体制整備

地域の介護提供体制の充実